

内閣官房・内閣府本府等行政事業レビュー外部有識者会合（第1回）議事要旨

日時：平成26年4月18日（金）11：00～12：00

場所：内閣府庁舎1階121号室

出席者：外部有識者 石堂正信 公益財団法人日本ナショナルトラスト参与
今井猛嘉 法政大学大学院法務研究科教授
南島和久 神戸学院大学法学部准教授
山谷清志 同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科教授

議題1. 外部有識者会合等とりまとめ役の選定について

事務局から、実施要領5（2）①に基づき、昨年に引き続いて石堂委員を行政事業公開プロセスとりまとめ役に指名し、併せて、本会合のとりまとめ役もお願いしたい旨提案し、了承を得た。

議題2. 外部有識者点検対象事業について

事務局から、実施要領4（3）①②に基づき点検対象事業選定の考え方を説明し、外部有識者点検対象事業一覧（資料）について、外部有識者の理解を得て決定した。

議題3. 公開プロセス対象事業について

議題2において選定された事業のうち、実施要領5（1）①に基づき、外部有識者より意見を聴取した。

その際のやりとり等については以下のとおり

<意見内容>

石堂委員から

- 昨年の外部有識者による点検において、継続して点検することとされている「原子力災害対策に必要な経費」を選定してみてはどうか。
- 地震対策は政策の優先度は高いが、東日本大震災から3年経過しており、過去の震災なども踏まえ、「地震対策等の推進に必要な経費」がどのように活かされてきたか点検してはどうか。
- 昭和41年から長期継続している「子ども・若者育成支援推進経費」について、一度点検してはどうか。
- 「食品健康影響評価技術の研究に必要な経費」について、成果目標が研究成果を取りまとめた件数となっているが、期待する効果を把握するために、研究の成果の活用に向けた、より具体的な目標を設定することができないか。との提案があり、資料を確認し、各事業の内容、論点等の議論を行った結果、上記4つの事業を外部有識者会合として公開プロセスの対象候補とした。

なお、その際、それぞれの事業について、有識者から以下のとおり指摘があった。

○「原子力災害対策に必要な経費」

- ・ 2年で300億円以上と規模が大きな予算だが、事業終了時点など全体の計画はあるのか。また、この事業はどのような結果を求めているのか。
- ・ 防塵フィルターの効果実績を聞いたうえで、施す施設の強度など、いざという時に有効な対策になっているのか。

○「地震対策等の推進に必要な経費」

- ・ 阪神淡路大震災、東日本大震災などを踏まえ、事業の積み重ねた実績を示して頂きたい。その上で今後の方向性と必要性。
- ・ 様々な災害について調査を行っているが、災害の選定基準についてどのように決めているのか。
- ・ 様々な事業を行っている中に、基礎調査も同時並行で行っているようだが、基礎調査の実施後に、その結果に基づいて各種の事業を実施する方が効果的かつ効率的ではないのか。

○「子ども・若者育成支援推進経費」

- ・ 事業開始時期と現在では、青少年を取り巻く環境も大きく変化していると思うが、時代に則した事業を行っているのか。メリハリのある施策になっているのか。
- ・ 地域連携協議会の設置を目的とした事業について、協議会の位置付けと設置の効果はどの程度あるのか。
- ・ 子ども・若者育成支援推進法に基づく、大綱「子ども・若者ビジョン」により、点検・評価会議を設置し、施策の実施状況を点検・評価する仕組みがあるが、どのような活動をしており、効果を上げているのか。

○「食品健康影響評価技術の研究に必要な経費」

- ・ 随契が多く、再委託の割合が高いものも多い。公募の仕方、内容は妥当か。
- ・ 科学研究費助成事業（文科省、厚労省）との棲み分けはできているのか。
- ・ 研究成果がどのように各府省の施策に反映、活用されているのか。研究すること自体が目的となっていないか。

【配布資料】

資料：外部有識者点検対象事業一覧

参考資料1：行政事業レビュー実施要領

参考資料2：外部有識者点検対象事業補足説明資料